

M&A diary

～事例から読み解く成約の要点～



名南M&Aの現役M&Aアドバイザーが現場の体験や金融機関との取り組みを紹介するシリーズ「**M&A diary～事例から読み解く成約の要点～**」。今回は、「事業承継ファンド」と題して、PEファンドを活用した事業承継の事例を紹介する。

事業承継におけるファンドの活用

PE（プライベート・エクイティ）ファンドには、どのような印象をお持ちでしょうか。2000年前半頃は「ハゲタカ」などと揶揄され、ネガティブな印象が強かったと思います。しかし近年では、PEファンドの活用が活況です。また、ファンドの投資額も以前は1件当たり10億円以上が主流でしたが、近年では2～5億円といった規模で中小企業に対する事業承継型の投資も増えてきています。何故ファンドの活用が増えているのでしょうか。当社が支援したスポーツ関連施設を運営する会社の例を紹介します。

会社を経営するA社長は先代社長のご息女で、2011年親族内承継にて事業を引き継ぎました。A社長は、創業当時より従業員として従事していましたが、経営には全く関与していませんでした。株の承継後間もなくして先代が逝去されたことから、父から受け継いだ後の5年間、経営のノウハウがない状態で経営を続けてきました。また、60歳を超えた夫妻には子どもがなく、後継者も不在の状態でした。このような状況から、A社長は将来の事業継続に不安を抱え、第三者に譲り渡すことを強く決意されていました。

譲渡先を探す際、A社長の強い要望は、「自社の経営理念と企業文化を引き継いでくれる相手」でした。創業時から自社の従業員に対して家族のように接してきており、その企業文化は幹部や従業員にも浸透していました。

そこで要望が叶う見込みの高いファンドへの譲渡を提案しました。しかし、A社長は、「ファンドが関心を示す企業規模ではないためあまり期待できない」とのことでした。ところが、実際に相手を探し始めると、ある事業承継型に特化したファンドが関心を示しました。このファンドは、後継者不在の地元中小企業への投資を積極的に行っていることに加え、同社の営業エリアに競合他社が無く今後の経営計画を描きやすかったことから、投資を前向きに検討しはじめました。

A社長はすぐにでも経営から離れたいと希望するなかで、ファンドの従業員が経営者として参画すること、そして、先代から受け継がれている経営理念・企業文化の承継もファンドが引継ぐ考えを示したことから、ファンドへの株式譲渡の行い晴れてハッピーリタイアしました。

このように、事業承継ファンドは、企業本来の理念や社風を大事にしながら事業拡大を目指すため、新しい経営者の元でも大きく社風が変わることは滅多にないことから、近年では事業承継の選択肢の一つとして、事業承継ファンドを活用も選ばれるようになっていきます。

金融機関の皆さんも、企業文化や従業員の雇用を維持しながら、経営参画によって会社の新たな成長を目指す手段として、お客さまへファンドの活用を提案してみると良いでしょう。



佐藤 航 氏（さとう わたる）

名南M & A 株式会社

情報開発部 金融法人課

ディール・マネージャー

大学卒業後、信用金庫に入庫。中小企業の経営サポートや再生支援等、幅広い業務に従事。

地方における事業承継問題の深刻さを目の当たりにし、M&A業界に転身を決意し2021年11月より名南M&Aに参画。